八幡浜市財政事情

自 令和８年 ４月 １日

至 令和８年 ９月 30 日

八　幡　浜　市

目　　次

はじめに …… 1

〔１〕　一般会計 …… 2

１　会計規模 …… 2

２　歳入の状況 …… 2

３　歳出の状況 …… 2

（１）目的別 …… 2

（２）性質別 …… 3

〔２〕　国民健康保険事業特別会計 …… 3

〔３〕　後期高齢者医療特別会計 …… 3

〔４〕　介護保険特別会計 …… 4

〔５〕　介護サービス事業特別会計 …… 4

〔６〕　日土財産区特別会計 …… 4

〔７〕　駐車場事業特別会計 …… 5

〔８〕　水産物地方卸売市場事業特別会計 …… 5

〔９〕　港湾整備事業特別会計 …… 5

むすび …… 6

別表　１　会計別予算額及び収入支出額 …… 7
別表　２　一般会計歳入科目別予算額及び収入額調 …… 8
別表　３　一般会計歳出款別予算額及び支出額調 …… 9
別表　４　一般会計性質別経費の予算額調 …… １０
別表　５　市税徴収状況調 …… １１
別表　６　物価高騰対策関連事業 …… １２
別表　７　投資的事業実施状況 …… １３
別表　８　会計別市債現在高 …… ２２
別表　９　市民の負担状況 …… ２３
別表１０　国民健康保険事業状況 …… ２４
別表１１　後期高齢者医療事業状況 …… ２７
別表１２　介護保険事業状況 …… ２８
別表１３　介護サービス事業状況 …… ３０

八 幡 浜 市 財 政 事 情

（自　令和８年４月１日
至　令和８年 ９月30日）

は じ め に

この「財政事情」は、市民の皆様に市の財政運営の状況について広くご理解いただくために、毎年７月と10月に公表しているものです。今回は、令和８年度上半期の一般会計及び特別会計歳入歳出予算の執行状況をはじめ、市税の徴収状況、市債の状況、市民の負担状況などが主な内容となっています。

令和８年度予算は、原材料価格の高騰や円安基調の影響に加え、依然として食料品・エネルギーを中心とした物価上昇が継続していることから、引き続き「安全・安心な市民生活の確保」と「地域経済の支援」を最優先課題に位置付けました。

本年度は、「第３次八幡浜市総合計画」及び「第３期八幡浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「新時代に対応したまちづくり」をはじめ、「物価高騰対策事業」、「安全安心なまちづくり」、「暮らしやすいまちづくり」、「産業振興の取り組み」を大きな柱としております。中でも、ＤＸ・ＧＸの推進、人口減少・少子化対策等に重点を置き、本市の将来に向け必要不可欠な事業を着実に推進する予算編成としております。

物価高騰対策事業では、影響を受けている事業者への補助金等の支援に加え、市民生活の支援策として「LED照明器具等省エネ家電買替促進事業」等の各種事業を、当初予算および補正予算により迅速に実施しています。

また、投資的事業では、「四国電力跡地プロジェクト」、「八幡浜港みらいプロジェクト」、「愛宕山プロジェクト」、「無電柱化プロジェクト」等の大型事業を順調に進めているほか、引き続き、道路改良事業、橋梁長寿命化維持修繕事業、さらには上下水道老朽管や農業水利施設等の更新事業につきましても、計画的な実施に努めているところです。

今後も、健全で安定的な財政基盤の確立を図りながら創意工夫を重ね、「50年先を見据えたまちづくり『わくわくする八幡浜２．０』の実現」を目指してまいります。あわせて、地域の特性や産業、伝統文化など「八幡浜らしさ」を生かした地方創生に取り組むとともに、新時代に対応した行政・市民・産業のＤＸ、脱炭素社会の実現に向けた取組、人口減少・少子化対策関連事業をより一層推進してまいります。

なお、今後の経済情勢や国の制度改正等の動向を的確に把握した上で、事業の選択と集中を図り、適正な予算の計上・執行に努めます。

以下、上半期の財政事情を紹介します。

〔１〕　一般会計

１　会計規模（別表１参照）

令和８年度の一般会計予算は272億5,506万６千円（令和７年度からの繰越事業費14億7,285万円を含む）で開始しましたが、その後２回にわたって累計16億4,664万５千円を補正し、９月補正予算後の予算累計額は、303億7,456万１千円となっています。前年度同期の328億2,359万１千円（うち繰越事業費35億2,590万１千円）に比べ、24億4,903万円、7.5％の減となっています。

２　歳入の状況（別表２、５参照）

歳入予算を見ますと、自主財源の柱である市税は33億1,330万円を計上しており、予算全体の10.9％を占めています。市税の調定額は、33億4,908万６千円で、前年度同期に比べ9,765万９千円、3.0％の増となっています。固定資産税、軽自動車税は減少しましたが、個人市民税、法人市民税、都市計画税が増加したことによるものです。

本市にとって歳入の大きな割合を占める地方交付税のうち、普通交付税は、算定の結果、75億3,273万７千円となり、前年度に比べ１億6,082万円、2.2％の増となりました。

なお、市債については、過疎対策事業債、脱炭素化推進事業債、緊急防災・減債事業債、こども・子育て支援事業債など43億5,810万円の発行を予定しており、前年度同期に比べ１億4,320万円、3.4％の増となっています。

３　歳出の状況

（１）目的別（別表３参照）

歳出予算を目的別に見ますと、構成比が最も大きいのは、障害者や高齢者等に対する福祉や子育て環境の充実などの民生費が84億8,410万１千円で歳出全体の27.9％を占めています。

次いで、市の内部管理や総括的事務などの経費である総務費が47億341万６千円で15.5％となっています。

以下、保健・医療・環境などのための衛生費が38億3,509万５千円で構成比は12.6％、学校教育や生涯学習の充実、芸術・文化・スポーツの振興のための教育費が33億9,313万６千円で11.2％、道路・港湾・住宅など社会資本整備のための土木費が28億2,734万９千円で9.3％、市債の元利償還金支払いのための公債費が25億5,416万４千円で8.4％などとなっています。

（２）性質別（別表４、６、７参照）

歳出予算を性質別に見ますと、義務的経費（人件費＋扶助費＋公債費）は、94億4,249万円で、歳出全体の31.1％を占めています。前年度同期に比べ、３億1,820万２千円、3.5％の増となりました。人件費は１億4,476万５千円、3.6％の増、扶助費は１億3,630万２千円、5.4％の増、公債費は3,713万５千円、1.5％の増となっています。

なお、構成比が最も大きいのは、補助費等の 73 億 34 万 2 千円で歳出全体の 24.0%を占めており、前年度同期に比べ 2 億 5,849 万 9 千円、3.7%の増となっています。これは、下水道事業会計や市立八幡浜総合病院事業会計への繰出金、ふるさと納税の返礼品にかかる報償費のほか、施設事務組合負担金（広域消防分）、ＬＥＤ照明器具等省エネ家電買替促進事業補助金や省エネルギー対応設備更新等支援事業補助金をはじめとする生活支援、地域経済や事業者支援のための各種補助事業などの物価高騰対策関連事業予算の影響によるものです。なお、物価高騰対策関連事業については、別表６のとおり当初予算と 2 回の補正予算によって予算 8 億 3,021 万 5 千円を計上し、迅速な支援と事業の実施に努めています。

次いで、物件費の 46 億 6,384 万 7 千円で歳出全体の 15.4%、人件費の 42 億 466 万 2 千円で歳出全体の 13.9%を占めています。

投資的事業費の内訳は別表７のとおりで、普通建設事業については、八幡浜港老朽化対策事業などの港湾施設整備費 1 億 3,071 万 9 千円、八幡浜港みらいプロジェクト（みなっと立体駐車場整備事業）などの漁港・水産施設整備費 7 億 7,511 万 8 千円、橋梁長寿命化維持修繕事業などの道路橋梁整備費 6 億 6,692 万 8 千円、市営住宅改修事業などの住宅整備費 5,001 万 7 千円、公共施設照明 LED 化事業などの衛生施設整備費 7 億 9,960 万 6 千円、県営農業水路等長寿命化・防災減災事業負担金などの農林業振興対策費 2 億 1,026 万 5 千円、消防詰所建替事業などの消防施設整備費 1 億 6,142 万 5 千円、八幡浜中学校屋内運動場空調設置事業などの学校教育施設整備費 1,269 万 9 千円、文化会館ゆめみかん大規模改修事業などの社会教育施設整備費 14 億 3,832 万 9 千円のほか、その他の事業として神山こども園新築・移転事業など 15 億 9,564 万 3 千円となっています。

また、災害復旧事業は、台風や豪雨災害等による被災箇所の復旧工事として、8,121 万 7 千円を計上しています。

〔２〕　国民健康保険事業特別会計　（別表１０参照）

地域医療の要である国民健康保険には、9 月末現在で 4,585 世帯（市全体の 30.4%）、7,116 人（市全体の 24.7%）が加入しています。

前年同期に比べ世帯数は 214 世帯（4.5%）の減、被保険者数は 405 人（5.4%）の減となっています。

上半期の医療費の保険者負担の状況（6 か月分）は、療養給付費が 65,595 件、13 億 2,414 万 3 千円、療養費が 1,800 件、1,016 万 4 千円であり、合計は 67,395 件、13 億 3,430 万 7 千円で、前年度同期で比較すると件数で 3,176 件（4.5%）の減、保険者負担額は 99 万 7 千円（0.07%）の減でした。

〔３〕　後期高齢者医療特別会計　（別表１１参照）

後期高齢者医療制度は、原則 75 歳以上（一定の障害がある方で 65 歳以上 75 歳未満を含む）

の方を被保険者として、県内全市町が加入している「愛媛県後期高齢者医療広域連合」が運営主体となって保険料の決定や医療の給付を行い、各市町は保険料の徴収と各種届出や申請の受付業務などを行っています。

令和８年９月末現在の被保険者数は、7,532 人で、前年同期と比較しますと 74 人（0.982%）の増となっています。

予算の執行状況としては、歳入は、保険料２億 2,384 万１千円、手数料１万９千円、前年度繰越金 2,355 万４千円、延滞金１万円、合計２億 4,742 万４千円を収納しています。

歳出は、広域連合納付金（保険料負担金、共通経費負担金）２億 3,385 万５千円、職員人件費や事務費等の総務費 1,259 万円、諸支出金（保険料還付金）20 万 4 千円、合計 2 億 4,664 万９千円を支出しています。

〔４〕　介護保険特別会計　（別表１２参照）

高齢化社会において、誰もが直面する介護の問題を社会全体で支える仕組みとして、介護保険制度の運営を行っています。

令和 8 年 9 月末現在の第１号被保険者（65 歳以上）は、12,260 人で同年 3 月末の 12,324 人に比べ 0.5%の減となっています。また、要介護等の認定者は、2,470 人で同年 3 月末の 2,474 人に比べ 0.2%の減となっています。

令和８年９月分の保険給付費（7 月利用分）は、3 億 5,270 万４千円で、同年 3 月分 3 億 4,231 万７千円に比べ 3.0%の増となっています。その内訳は、介護サービス等諸費 3 億 2,569 万１千円（同年 3 月比 2.5%増）、介護予防サービス等諸費 1,029 万１千円（同年 3 月比 13.7%増）、高額介護サービス等費 798 万 5 千円（同年 3 月比 7.2%増）、高額医療合算介護サービス等費 61 万 5 千円（同年 3 月比皆増）、審査支払手数料 37 万 3 千円（同年 3 月比 6.3%減）、特定入所者介護サービス等費 774 万９千円（同年 3 月比 2.2%増）となっています。

〔５〕　介護サービス事業特別会計　（別表１３参照）

介護保険法の改正により、要介護認定の結果、要支援１及び要支援２と判定された方の介護予防サービス計画（ケアプラン）は、八幡浜市地域包括支援センターにおいて作成することとなっています。この要支援者に対するケアプラン作成事業（指定介護予防支援事業）をこの会計で運営しています。

令和８年９月末の要支援１及び要支援２の認定者（暫定値）は、637 人となっていて、同年３月末に比べ 15 人、2.4%の増となっています。

〔６〕　日土財産区特別会計

当財産区は、日土町今出に山林 38.32ha を所有しており、その管理運営を行っています。

歳出は、報酬・報償費 25 万９千円、視察研修関係費用 18 万７千円、森林保険料 23 万１千

円、下刈り等管理費 28 万 3 千円、合計 96 万円を計上しています。

その財源として、基金繰入金 95 万円、基金預金利子 1 万円を充当することにしています。

なお、令和 7 年度末基金残高は 444 万 8 千円であり、今後の財産区管理運営の財源として有効な活用に努めることとしています。

〔7〕 駐車場事業特別会計

駐車場事業は、駅前駐車場（S53.10.1 開設、9 台）、北浜駐車場（S60.4.1 開設、18 台）、朝潮橋駐車場（S61.11.1 開設、31 台）、北浜立体駐車場（H7.4.3 開設、534 台）、中央駐車場（H11.9.13 開設、32 台）、新町角駐車場（H23.4.1 開設、9 台）、千代田町ちゃんぽん駐車場（H30.8.1 開設、18 台）、新町西駐車場（R2.4.1 開設、5 台）及び双岩駐車場（R4.2.1 開設、104 台）の計 9 駐車場を所管しており、北浜駐車場、朝潮橋駐車場及び双岩駐車場を除く 6 駐車場は指定管理者制度を導入しています。

歳出は、9 駐車場の管理運営費 1,550 万円、新町角駐車場、千代田町ちゃんぽん駐車場、新町西駐車場整備事業及びインボイス対応事業の公債費 1,175 万円、一般会計繰出金 987 万 4 千円、計 3,712 万 4 千円を計上しています。

財源として、駐車場使用料 3,712 万 3 千円、諸収入 1 千円を充当することにしています。

〔8〕 水産物地方卸売市場事業特別会計

八幡浜市水産物地方卸売市場として昭和 55 年 4 月 1 日開設以来、施設の管理運営を行っています。市場の取扱量は昭和 55 年度、水揚金額は昭和 60 年度をピークにその後は減少傾向にあります。

施設の老朽化により、新たに高度衛生管理型の市場を整備し、平成 25 年 4 月から供用開始しました。

歳出は、施設の維持管理運営費として 1 億 280 万 6 千円を計上し、財源として市場使用料 2,197 万 4 千円、市場関係者の施設利用に係る電気及び上下水道使用料として雑入 2,688 万円、受託事業収入 39 万 6 千円、公営企業債として照明 LED 化事業費 2,260 万円、不足額 3,095 万 6 千円を一般会計から繰入措置することにしています。

〔9〕 港湾整備事業特別会計

この会計は、八幡浜港及び川之石港の港湾機能充実のための事業推進、施設の維持管理を行っています。

歳出は、港湾管理費 5,478 万 3 千円、公債費 1 億 1,911 万 6 千円、計 1 億 7,389 万 9 千円を計上し、財源として港湾施設使用料 8,496 万 8 千円、基金運用利子 2 万 5 千円、一般会計繰入金 8,890 万 6 千円を充当することにしています。

むすび

以上が令和８年度一般会計、特別会計歳入歳出予算の上半期の概要です。

内閣府の発表による令和８年９月の月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。」とされています。今後の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響などが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動の影響などに引き続き注意する必要があり、日本を取り巻く経済・金融情勢は依然として予断を許さない状況にあります。

令和７年度の八幡浜市の財政は、普通交付税など経常一般財源が増加したものの、人件費や補助費等の歳出も増加したことにより、経常収支比率が 88.8%から 89.8%へ 1.0 ポイント悪化し、将来負担比率も前年度の 33.8%から 38.4%へ 4.6 ポイント悪化しました。将来負担比率については、国県補助金や過疎対策事業債、緊急防災・減債事業債など交付税措置の高い優良債を活用して市の実質負担を極力抑えるよう努めています。しかしながら、今後は、「わくわくする八幡浜２．０」の実現に向けた各プロジェクト関連事業を推進するとともに、老朽化したインフラ施設の長寿命化や再整備など、市民生活に必要不可欠な事業をさらに本格的に展開していく必要があります。こうした中で、ふるさと納税寄附金は堅調に増加しているものの、人口減少に伴い市税の大幅な増収は期待できないことから、本市の財政は依然として厳しい状況にあります。さらに、円安や物価高騰等の影響が長期化すれば、市税や地方譲与税等の減収に直結し、市の財政運営が一層厳しい状況に陥ることも危惧されます。

このような状況に対応するため、各種税収入やふるさと納税寄附金など自主財源の確保に努めるほか、受益者負担の適正化、国県補助金や優良債の活用などにより歳入の確保を図る一方、歳出の削減にも取り組む必要があります。引き続き、各種施策の優先順位について厳しい選択を行い、限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に徹するとともに、経済の動向に即応した機動的・弾力的な運営にも配意し、市民と行政が一体となったまちづくりに取り組んでまいります。

最後に、この公表を通じて、市民の皆様に本市の財政状況についてご理解を深めていただきますとともに、今後の市政運営に対しまして、一層のご指導とご提言を賜りますようお願い申し上げます。

別表１

会　計　別　予　算　額　及　び　収　入　支　出　額

令和8年9月30日現在　（単位：千円）

区分		予算額 A	収入額 B	支出額 C	B－C D	予算残額 歳入 A－B	予算残額 歳出 A-C	(参考) 前年度同期の収入額	(参考) 前年度同期の支出額
一般会計		30,374,561	10,934,233	10,479,674	454,559	19,440,328	19,894,887	12,321,671	11,903,717
特別会計	国民健康保険事業	4,374,711	1,630,416	1,638,721	△8,305	2,744,295	2,735,990	1,614,908	1,663,645
	後期高齢者医療	876,524	247,424	246,649	775	629,100	629,875	232,504	239,628
	介護保険	4,809,328	1,761,727	1,905,620	△143,893	3,047,601	2,903,708	1,813,046	1,889,070
	介護サービス事業	23,784	9,004	7,170	1,834	14,780	16,614	8,669	7,078
	日土財産区	960	5	234	△229	955	726	2	226
	駐車場事業	37,124	15,658	12,122	3,536	21,466	25,002	20,373	10,871
	水産物地方卸売市場事業	102,806	7,494	33,423	△25,929	95,312	69,383	7,140	32,305
	港湾整備事業	173,899	35,628	76,900	△41,272	138,271	96,999	35,694	79,192
合計		40,773,697	14,641,589	14,400,513	241,076	26,132,108	26,373,184	16,054,007	15,825,732

※各会計の予算額は、9月補正予算までの累計額です。

一般会計は令和７年度からの繰越予算1,472,850千円を含んでいます。

別表２

一　般　会　計　歳　入　科　目　別　予　算　額　及　び　収　入　額　調

令和8年9月30日現在　（単位：千円）

科目別	予算現額		収入済額		予算執行率	予算残額
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	B／A	A－B
1　市税	3,313,300	10.9%	2,117,936	19.4%	63.9%	1,195,364
2　地方譲与税	135,000	0.4%	47,307	0.4%	35.0%	87,693
3　利子割交付金	20,000	0.1%	0	0.0%	0.0%	20,000
4　配当割交付金	40,000	0.1%	5,321	0.0%	13.3%	34,679
5　株式等譲渡所得割交付金	80,000	0.3%	0	0.0%	0.0%	80,000
6　法人事業税交付金	60,000	0.2%	53,815	0.5%	89.7%	6,185
7　地方消費税交付金	800,000	2.6%	560,794	5.1%	70.1%	239,206
8　地方特例交付金	60,000	0.2%	39,822	0.4%	66.4%	20,178
9　地方交付税	8,402,737	27.7%	5,669,582	51.9%	67.5%	2,733,155
10　交通安全対策特別交付金	1,500	0.0%	912	0.0%	60.8%	588
11　分担金及び負担金	583,763	1.9%	59,834	0.5%	10.2%	523,929
12　使用料及び手数料	387,629	1.3%	163,077	1.5%	42.1%	224,552
13　国庫支出金	3,444,284	11.3%	677,798	6.2%	19.7%	2,766,486
14　県支出金	1,644,085	5.4%	93,465	0.9%	5.7%	1,550,620
15　財産収入	136,358	0.4%	70,612	0.6%	51.8%	65,746
16　寄附金	4,025,791	13.3%	393,400	3.6%	9.8%	3,632,391
17　繰入金	1,564,543	5.2%	0	0.0%	0.0%	1,564,543
18　繰越金	886,785	2.9%	886,786	8.1%	100.0%	△1
19　諸収入	430,686	1.4%	93,772	0.9%	21.8%	336,914
20　市債	4,358,100	14.4%	0	0.0%	0.0%	4,358,100
合計	30,374,561	100.0%	10,934,233	100.0%	36.0%	19,440,328

※予算現額は、9月補正予算までの累計額です。

別表３

一　般　会　計　歳　出　款　別　予　算　額　及　び　支　出　額　調

令和8年9月30日現在　（単位：千円）

科目別	予算現額		支出済額		予算執行率	予算残額
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	B／A	A－B
1　議会費	153,493	0.5%	76,153	0.7%	49.6%	77,340
2　総務費	4,703,416	15.5%	907,276	8.7%	19.3%	3,796,140
3　民生費	8,484,101	27.9%	2,824,674	26.9%	33.3%	5,659,427
4　衛生費	3,835,095	12.6%	1,229,739	11.7%	32.1%	2,605,356
5　労働費	20,725	0.1%	20,178	0.2%	97.4%	547
6　農林水産業費	2,098,368	6.9%	371,500	3.5%	17.7%	1,726,868
7　商工費	1,171,095	3.9%	712,500	6.8%	60.8%	458,595
8　土木費	2,827,349	9.3%	1,222,637	11.7%	43.2%	1,604,712
9　消防費	1,022,402	3.3%	516,134	4.9%	50.5%	506,268
10　教育費	3,393,136	11.2%	1,298,233	12.4%	38.3%	2,094,903
11　災害復旧費	81,217	0.3%	16,502	0.2%	20.3%	64,715
12　公債費	2,554,164	8.4%	1,284,148	12.3%	50.3%	1,270,016
13　予備費	30,000	0.1%	0	0.0%	0.0%	30,000
合計	30,374,561	100.0%	10,479,674	100.0%	34.5%	19,894,887

※予算現額は、9月補正予算までの累計額です。

別表４

一　般　会　計　性　質　別　経　費　の　予　算　額　調

令和8年9月30日現在　（単位：千円）

区　　分	当初予算額 A	前年度からの繰越額 B	補正予算額 C	予算現額 A＋B＋C＝D	構成比
1　人　　件　　費	4,203,191	1,449	22	4,204,662	13.9%
2　物　　件　　費	4,576,175	49,659	38,013	4,663,847	15.4%
3　維　持　補　修　費	587,523	13,278	8,117	608,918	2.0%
4　扶　　助　　費	2,683,664	0	0	2,683,664	8.8%
5　補　助　費　等	6,594,505	539,622	166,215	7,300,342	24.0%
6　投　資　的　事　業　費	4,003,324	868,842	1,049,800	5,921,966	19.5%
(1)　普　通　建　設　事　業　費	3,966,318	830,631	1,043,800	5,840,749	19.2%
(2)　災　害　復　旧　費	37,006	38,211	6,000	81,217	0.3%
7　公　　債　　費	2,554,164	0	0	2,554,164	8.4%
小計（義務的経費※1＋4＋7）	*9,441,019*	*1,449*	*22*	*9,442,490*	*31.1%*
8　積　　立　　金	67,328	0	391,658	458,986	1.5%
9　投資・出資金・貸付金	370,318	0	1,500	371,818	1.2%
10　繰　　出　　金	1,584,874	0	△8,680	1,576,194	5.2%
11　予　　備　　費	30,000	0	0	30,000	0.1%
合　　計	27,255,066	1,472,850	1,646,645	30,374,561	100.0%

※補正予算額は、9月補正予算までの累計額です。

別表５

市 税 徴 収 状 況 調

令和8年9月30日現在　（単位：千円）

科目			予算額 A	調定額 B	収入済額 C	未収入額 B－C	収入歩合 C／B	前年度同期収入歩合	予算残額 A－C
一般税	(1) 個人市民税	現年課税分	1,272,900	1,431,586	726,438	705,148	50.7%	49.6%	546,462
		滞納繰越分	10,000	13,654	3,863	9,791	28.3%	36.7%	6,137
		計	1,282,900	1,445,240	730,301	714,939	50.5%	49.4%	552,599
	(2) 法人市民税	現年課税分	211,400	137,430	131,526	5,904	95.7%	95.2%	79,874
		滞納繰越分	100	900	430	470	47.8%	30.0%	△330
		計	211,500	138,330	131,956	6,374	95.4%	94.8%	79,544
	(3) 固定資産税	現年課税分	1,417,500	1,447,152	991,255	455,897	68.5%	70.8%	426,245
		滞納繰越分	8,000	29,267	4,640	24,627	15.9%	12.6%	3,360
		計	1,425,500	1,476,419	995,895	480,524	67.5%	69.6%	429,605
	(4) 軽自動車税	現年課税分	116,900	124,565	122,443	2,122	98.3%	98.0%	△5,543
		滞納繰越分	800	3,117	481	2,636	15.4%	17.6%	319
		計	117,700	127,682	122,924	4,758	96.3%	95.7%	△5,224
	(5) 市たばこ税	現年課税分	205,200	86,752	86,752	0	100.0%	100.0%	118,448
二目的税	(1) 都市計画税	現年課税分	69,600	72,781	49,679	23,102	68.3%	70.6%	19,921
		滞納繰越分	500	1,726	273	1,453	15.8%	12.6%	227
		計	70,100	74,507	49,952	24,555	67.0%	69.1%	20,148
	(2) 入湯税	現年課税分	400	156	156	0	100.0%	100.0%	244
合計	現年課税分		3,293,900	3,300,422	2,108,249	1,192,173	63.9%	64.6%	1,185,651
	滞納繰越分		19,400	48,664	9,687	38,977	19.9%	20.9%	9,713
	計		3,313,300	3,349,086	2,117,936	1,231,150	63.2%	63.9%	1,195,364

別表６　物価高騰対策関連事業

（単位：千円）

事業名	予算時期	事業費	財源　内訳						事業内容
			国　費		県支出金	地方債	その他	一般財源	
			A国庫支出金	B臨時交付金					
地域経済対策・事業者支援に関する事業									
漁業者支援事業費補助金	R8当初	70,000	0	0	0	0	0	70,000	水産資源の減少に加え、燃料価格の高騰によって厳しい状況が続いている水産業を支援するため、漁業者が魚市場の卸売業者に支払う委託手数料の3分の1を補助し、漁業者の事業継続を支援する。
漁業用燃油及び飼料高騰対策支援事業補助金	R8当初	12,000	0	0	0	0	0	12,000	漁業用燃油及び養殖用配合飼料価格の高騰により、厳しい経営環境にある漁業者に対してセーフティーネット補填金に係る自己負担額の一部を支援する。
保育所等給食食材価格高騰対策支援事業	R8当初	1,226	0	0	0	0	0	1,226	給食食材の価格高騰により影響を受けている民間保育所等に対して、給食1食あたり20円を補助することで、児童への安定した給食の提供と保護者の経済的負担の軽減を図る。
生産性向上・収益力強化支援事業補助金	R8.6月 ＊R8.9月	20,000	0	8,479	0	0	0	11,521	物価高騰等の影響下にある市内中小企業者に対し、生産性向上及び収益力強化に資する設備投資等を支援する。
省エネルギー対応設備更新等支援事業補助金	R8.6月 ＊R8.9月	30,000	0	6,000	0	0	0	24,000	物価高騰等の影響下にある市内中小企業者等に対し、省エネルギー化に資する設備投資等を支援する。
【明許繰越】 生産性向上・収益力強化支援事業補助金	R8.2月 臨時	20,000	0	10,000	0	0	0	10,000	物価高騰等の影響下にある市内中小企業者に対し、生産性向上及び収益力強化に資する設備投資等を支援する。【市独自】
【明許繰越】 省エネルギー対応設備更新等支援事業補助金	R8.2月 臨時	30,000	0	15,000	0	0	0	15,000	物価高騰等の影響下にある市内中小企業者等に対し、省エネルギー化に資する設備投資等を支援する。【市独自】
小　計		183,226	0	39,479	0	0	0	143,747	
生活維持のための支援に関する事業									
学校給食食材価格高騰対策支援事業	R8当初	74,142	60,117	0	0	0	0	14,025	食材価格の高騰を受け、1食あたりの補助を30円から60円に倍増し、現行の給食費を維持するとともに、令和8年度から創設された国の交付金に加え、超過分を市が独自に負担することで小学校給食の無償化を図る。
ＬＥＤ照明器具等省エネ家電買替促進事業	R8.6月 ＊R8.9月	20,044	0	6,000	0	0	0	14,044	電力使用量の削減を見込める省エネ基準を100％達成した家電への買い替えに対して補助金を交付することで、地球温暖化対策の推進、市民の環境意識向上、及びエネルギー価格高騰の影響を受ける市民生活の支援を図る。
ＬＥＤ照明器具等省エネ家電買替促進事業	R8.9月	50,110	0	0	0	0	0	50,110	電力使用量の削減を見込める省エネ基準を100％達成した家電への買い替えに対して補助金を交付することで、地球温暖化対策の推進、市民の環境意識向上、及びエネルギー価格高騰の影響を受ける市民生活の支援を図る。
【明許繰越】 大学等高等教育世帯応援デジタル商品券給付事業	R8.2月 臨時	19,388	0	9,694	0	0	0	9,694	物価高騰が長期化する中、大学等の高等教育を受けている学生を育てる父母等に対し、学生１人当たり２万円分のデジタル商品券を給付することにより、教育費や仕送り等に伴う経済的負担を軽減する。【市独自】
【明許繰越】 物価高対応子育て応援手当支給事業	R8.1月 専決①	400	400	0	0	0	0	0	物価高の影響を強く受けている子育て世帯（0歳から高校生年代までの児童を養育する保護者）に対し、対象児童1人につき2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給する。【全額国費】
【明許繰越】 ＬＥＤ照明器具等省エネ家電買替促進事業	R8.2月 臨時	20,044	0	16,035	0	0	0	4,009	電力使用量の削減を見込める省エネ基準を100％達成した家電への買い替えに対して補助金を交付することで、地球温暖化対策の推進、市民の環境意識向上、及びエネルギー価格高騰の影響を受ける市民生活の支援を図る。【市独自】
【明許繰越】 やわたはま生活応援商品券事業	R8.2月 臨時	462,861	0	411,204	0	0	0	51,657	物価高騰の影響を受けている生活者の支援と消費低迷・コスト高により停滞感が継続している市内経済の活性化を図るため、１人あたり１万５千円分の商品券を給付する。【市独自】
小　計		646,989	60,517	442,933	0	0	0	143,539	
合　計		830,215	60,517	482,412	0	0	0	287,286	

※物価高騰対策として、予算措置を伴う事業を記載しています。

国費のうちＢ臨時交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）の充当は、各事業の不用額等に応じて組み替えを行います。

※予算時期に＊R8.9月と記載のある事業は、9月補正予算において、Ｂ臨時交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：既交付分20,479千円）を各事業費に応じて充当しています。

別表７

投資的事業実施状況

１　普通建設事業

（単位：千円）

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						国県補助基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金、寄附金	その他の特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
【港湾】														
八幡浜港老朽化対策事業	90,200	90,200	0	0	0	0	0	69,300	0	0	20,900			栗野浦・向灘係船岸調査設計業務、向灘係船岸外電気防食更新工事、橋梁補修工事、浮桟橋マンホール蓋取替工事 （公共施設等適正管理推進事業債）
港湾建設事業事務費	32,059	0	32,059	31,922	137	0	0	0	0	0	32,059			人件費、旅費
川之石港県単独港湾局部改良事業負担金	8,460	8,460	0	0	0	0	0	8,400	0	0	60			浮さん橋チェーン更新工事、東赤網代岸壁嵩上げ工事、役場沖けい船護岸補修設計　負担率1/3　（過疎対策事業債）
港湾　計	130,719	98,660	32,059	31,922	137	0	0	77,700	0	0	53,019			
【漁港・水産】														
川名津漁港タラップ設置事業	950	950	0	0	0	0	0	0	0	0	950			昇降階段SUS製2基
八幡浜漁港臨港道路補修事業	1,850	1,850	0	0	0	0	0	0	0	0	1,850			臨港道路４号線側溝蓋補修工事 L=74m
真穴漁港真網代防波堤アンカーチェーン補修事業	12,000	12,000	0	0	0	0	0	12,000	0	0	0			アンカーチェーン（φ44㎜）補修工　N=3箇所 （過疎対策事業債）
水産物供給基盤機能保全事業	117,000	117,000	0	0	0	60,300	0	56,700	0	0	0	117,000	国0.5ほか	舌田・大島・八幡浜漁港機能保全工事 （水産物供給基盤機能保全事業費補助金）（過疎対策事業債）
海岸メンテナンス事業	20,000	20,000	0	0	0	10,000	3,000	7,000	0	0	0	20,000	国0.5 県0.15	川名津漁港海岸測量設計、穴井漁港海岸工事 （海岸メンテナンス事業補助金）（過疎対策事業債）
漁港建設事業事務費	13,781	0	13,781	12,128	1,653	0	0	0	0	0	13,781			人件費、消耗品等
八幡浜港みらいプロジェクト（みなっと立体駐車場整備事業）	499,191	497,901	1,290	0	1,290	192,961	0	268,600	0	0	37,630	385,922	国0.5	建築確認、構造物適合判定、設計・施工一括発注（債務負担行為）、倉庫取壊し、駐輪場移転、補償費等 （地域未来交付金、一般補助施設整備等事業債、緊急防災・減災事業債）
県営八幡浜漁港整備事業負担金	76,250	76,250	0	0	0	0	0	76,200	0	0	50			臨港道路10号線道路改良工事　負担率1/4 （過疎対策事業債）
（明許繰越） 水産物供給基盤機能保全事業	25,596	25,596	0	0	0	12,798	0	12,700	0	98	0	25,596	国0.5ほか	測量設計委託、穴井・磯津・八幡浜漁港機能保全工事（水産物供給基盤機能保全事業費補助金）（過疎対策事業債）
（明許繰越） 海岸メンテナンス事業	8,500	8,500	0	0	0	4,250	1,275	2,900	0	75	0	8,500	国0.5 県0.15	穴井漁港海岸メンテナンス工事（海岸メンテナンス事業補助金） （過疎対策事業債）
漁港・水産　計	775,118	760,047	15,071	12,128	2,943	280,309	4,275	436,100	0	173	54,261			
【道路橋梁】														
交通安全施設整備事業	6,500	6,500	0	0	0	0	0	0	0	0	6,500			カーブミラー、ガードレール等設置工事
ゾーン30プラス整備事業	8,147	8,147	0	0	0	4,073	0	0	0	0	4,074	8,147	国0.5	物理ハンプ設置工1箇所、看板設置工8基、イメージハンプ設置工5箇所、交差点カラー舗装化2箇所（防災・安全交付金）
市道北浜4号線外1線路面改修事業	14,670	14,670	0	0	0	0	0	13,200	0	0	1,470			路面改修工A=1,678m2 （公共施設等適正管理推進事業債）
市内一円区画線整備事業	5,500	5,500	0	0	0	0	0	0	0	0	5,500			区画線設置工L=8,110m

1　普通建設事業

（単位：千円）

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						国県補助基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金、寄附金	その他の特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
市道中当線山留補強事業	7,000	7,000	0	0	0	0	0	0	0	0	7,000			山留補強工L=30m
市道白石川名津線側溝改修事業	2,200	2,200	0	0	0	0	0	0	0	0	2,200			側溝改修工L=40m
市道八幡浜千丈線転落防止柵改修事業	4,000	4,000	0	0	0	0	0	4,000	0	0	0			転落防止柵改修工L=100m （過疎対策事業債）
市道市楽線転落防止柵設置事業	1,300	1,300	0	0	0	0	0	0	0	0	1,300			転落防止柵設置工L=39m
市道改良事業（単独事業）	3,500	1,500	2,000	0	2,000	0	0	0	0	0	3,500			道路改良済区間所有権移転登記地図作成、道路改良計画箇所測量設計等
私道整備事業	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	100	0	900			基準を満たした私道の改良工事 （生活道路整備事業分担金）
市道真網代三瓶線道路改良事業	37,000	37,000	0	0	0	19,075	0	15,900	0	0	2,025	35,000	国0.545	道路改良工L=44m、付帯工 （社会資本整備総合交付金）（過疎対策事業債）
市道喜須来川之石線外１線道路改良事業	20,000	20,000	0	0	0	10,900	0	9,100	0	0	0	20,000	国0.545	道路改良工L=90m （社会資本整備総合交付金）（過疎対策事業債）
市道日之地須川奥線道路改良事業	25,000	25,000	0	0	0	0	0	25,000	0	0	0			道路改良工事L=30m （過疎対策事業債）
津羽井地区市道整備事業	9,437	9,437	0	0	0	0	0	0	0	0	9,437			全体計画L=185m、地すべり区域内行為申請書作成、用地測量・分筆登記
市道梶尾岡線道路改良事業	15,001	15,001	0	0	0	0	0	10,000	0	0	5,001			道路改良工（Ｉ工区） L=22m、用地測量・分筆登記 （過疎対策事業債）
市道田浪線道路改良事業	32,274	32,274	0	0	0	0	0	28,000	0	0	4,274			道路改良工L=30m、用地測量・分筆登記 （過疎対策事業債）
市道福岡線道路改良事業	18,205	18,205	0	0	0	0	0	15,000	0	0	3,205			道路改良工事（待避所）L=30m、用地測量・分筆登記 （過疎対策事業債）
市道松柏中東通り線道路改良事業	6,000	6,000	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000			道路改良工L=55m
市道七区中通線道路改良事業	1,200	1,200	0	0	0	0	0	1,200	0	0	0			道路改良工L=32m （過疎対策事業債）
市道白尾夜昼峠線道路改良事業	17,000	17,000	0	0	0	0	0	17,000	0	0	0			道路改良工L=20m （過疎対策事業債）
市道川上双岩線道路改良事業	3,500	3,500	0	0	0	0	0	3,500	0	0	0			測量設計業務 （過疎対策事業債）
市道白尾夜昼峠線横断暗渠及び路側改良事業	3,684	3,684	0	0	0	0	0	0	0	0	3,684			用地測量・分筆登記
八幡浜道路建設に伴う郷地区用地買収事業	21,600	21,600	0	0	0	0	0	0	0	0	21,600			不動産鑑定、公有財産購入A=4,395m2
県営道路事業負担金	17,317	17,317	0	0	0	0	0	0	0	0	17,317			生活道路改良整備事業・地震防災関連道路緊急整備事業の負担金7%、街路整備事業の負担金8%
橋梁長寿命化維持修繕事業	115,000	115,000	0	0	0	61,748	0	53,200	0	0	52	103,000	国0.5995	設計業務N=5橋、橋梁修繕工N=4橋 （道路メンテナンス事業補助金）（過疎対策事業債）
橋梁長寿命化計画策定事業	29,000	29,000	0	0	0	17,385	0	0	0	0	11,615	29,000	国0.5995	橋梁定期点検業務N=60橋 （道路メンテナンス事業補助金）

1　普通建設事業

（単位：千円）

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						国県補助基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金、寄附金	その他の特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
がけ崩れ防災対策事業	1,500	1,500	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500			測量設計、がけ崩れ防災対策工事
郷横畑地区がけ崩れ防災対策事業	20,000	20,000	0	0	0	0	12,000	6,000	2,000	0	0	20,000	県0.6	郷横畑地区（愛媛県がけ崩れ防災対策事業60%、緊急自然災害防止対策事業債、個人負担10%）
片山町地区他がけ崩れ防災対策事業	16,500	16,500	0	0	0	0	6,900	7,900	1,650	0	50	11,500	県0.6	片山町、松本町（愛媛県がけ崩れ防災対策事業60%、緊急自然災害防止対策事業債、個人負担10%）
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	2,745	2,745	0	0	0	0	0	2,700	0	0	45			県営急傾斜地崩壊対策事業負担金 （防災対策事業債）
（明許繰越） 道路トンネル長寿命化修繕事業	33,565	33,565	0	0	0	17,277	0	16,200	0	0	88	28,819	国0.5995	トンネル修繕工事、設計 （道路メンテナンス事業補助金）（過疎対策事業債）
（明許繰越） 市道大平高野地線道路改良事業	39,133	39,133	0	0	0	21,402	0	17,000	0	0	731	35,700	国0.5995	道路改良工事（側溝設置L=139m、舗装A=1,420m2、付帯工事）、下水道管移設工事負担金、（防災・安全社会資本整備交付金）（過疎対策事業債）
（明許繰越） 市道真網代三瓶線道路改良事業	15,526	15,526	0	0	0	6,796	0	8,700	0	0	30	12,470	国0.545	道路改良工事L=44m、付帯工事 （社会資本整備総合交付金）（過疎対策事業債）
（明許繰越） 市道江ノ口線外1線道路改良事業	9,221	9,221	0	0	0	0	0	8,800	0	0	421			測量設計、改良工事L=70m （過疎対策事業債）
（明許繰越） 市道末広線道路整備事業	20,903	20,903	0	0	0	0	0	0	0	0	20,903			道路整備L=220m、用地購入A=1,646m2、用地測量・分筆調査・不動産鑑定等、立木等補償費
（明許繰越） 市道舌間線道路改良事業	1,386	1,386	0	0	0	0	0	1,300	0	0	86			道路改良工事L=70m （過疎対策事業債）
（明許繰越） 橋梁長寿命化修繕事業	81,414	81,414	0	0	0	31,604	0	48,100	0	0	1,710	52,717	国0.5995	定期点検43橋、橋梁修繕6橋 （道路メンテナンス事業補助金）（過疎対策事業債）
道路橋梁　計	666,928	664,928	2,000	0	2,000	190,260	18,900	311,800	3,750	0	142,218			
【住宅】														
市営住宅改修工事	50,017	50,017	0	0	0	22,423	0	0	0	27,594	0	44,846	国0.5	耐震診断・耐震補強設計委託、屋上防水改修工事、ベランダ等落下防止柵取替工事（社会資本整備総合交付金）（住宅使用料）
住宅　計	50,017	50,017	0	0	0	22,423	0	0	0	27,594	0			
【衛生】														
公共施設照明ＬＥＤ化事業（第Ⅱ期）	444,670	444,670	0	0	0	0	0	400,200	0	0	44,470			公共施設照明ＬＥＤ化業務 （脱炭素化推進事業債）
道路等照明灯ＬＥＤ化事業	304,193	304,193	0	0	0	0	0	273,700	0	0	30,493			道路等照明灯ＬＥＤ化業務 （脱炭素化推進事業債）
やすらぎ聖苑改修事業	40,502	40,502	0	0	0	0	0	40,500	0	0	2			火葬炉設備修繕工事、遺体保冷庫更新 （過疎対策事業債）
八幡浜市環境センター高圧ケーブル更新事業	3,040	3,040	0	0	0	0	0	0	0	0	3,040			高圧ケーブル更新工事
双岩地区基盤等整備基金事業	7,201	7,201	0	0	0	0	0	0	0	7,201	0			双岩地区市道等改良事業 （双岩地区基盤等整備基金）
衛生　計	799,606	799,606	0	0	0	0	0	714,400	0	7,201	78,005			
【農林】														
県営基幹農道整備事業負担金（八幡浜中央4期地区）	58,334	58,334	0	0	0	0	0	58,300	0	0	34			道路工等　事業費350,000千円　負担率1/6 （過疎対策事業債）

1　普通建設事業

（単位：千円）

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						国県補助基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金、寄附金	その他の特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
県営畑地帯総合整備事業補助金（担い手育成型）（過年度分）	124	124	0	0	0	0	0	0	0	0	124			過年度分の償還金助成
県営農地中間管理機構関連農地整備事業負担金（国木地区）	11,000	11,000	0	0	0	0	0	11,000	0	0	0			測量、区画整理工、補償費、換地費 （過疎対策事業債）
県営事業に伴う換地事業（国木地区）	3,729	3,500	229	229	0	0	3,729	0	0	0	0	3,729	県10/10	換地委員報酬、換地業務 （農地中間管理機構関連農地整備事業補助金）
団体営農地耕作条件改善事業（国木地区）	19,000	19,000	0	0	0	10,450	950	3,800	3,800	0	0	19,000	国55/100、県5/100	測量、排水路整備工事、補償費等 （農地耕作条件改善事業補助金）（過疎対策事業債）（地元負担金）
県営水利施設等保全高度化事業負担金（高野地地区）	20,000	20,000	0	0	0	0	0	9,000	10,000	0	1,000			畑かん施設工事　事業費100,000千円　負担率10% （公共事業等債）（地元負担金）
県営農業水路等長寿命化・防災減災事業負担金（八幡浜西南第３地区）	44,000	44,000	0	0	0	0	0	22,000	22,000	0	0			制御室から先の末端施設更新　事業費220,000千円　負担率10% （過疎対策事業債）（地元負担金）
県営農地耕作条件改善事業負担金（真穴第4地区）	23,000	23,000	0	0	0	0	0	23,000	0	0	0			制御室から先の末端施設更新　事業費230,000千円　負担率10% （過疎対策事業債）
県営水利施設等保全高度化事業負担金（向灘第1地区）	1,700	1,700	0	0	0	0	0	0	0	0	1,700			制御室から先の末端施設更新　事業費8,500千円　負担率20%
県営水利施設等保全高度化事業負担金（日土第2地区）	1,300	1,300	0	0	0	0	0	0	0	0	1,300			制御室から先の末端施設更新　事業費6,500千円　負担率20%
団体営水利施設等保全高度化事業（日土第3地区）	6,500	6,500	0	0	0	3,250	0	0	0	0	3,250	6,500	国0.5	制御室から先の末端施設更新　事業費6,500千円　負担率50% （水利施設等保全高度化事業補助金）
県営土地改良施設突発事故復旧・防止事業負担金(真穴地区)	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000			事業費8,000千円　管水路工L=212m　負担率25%
県営農業水路等長寿命化・防災減災事業負担金（八幡浜西南第３地区）	8,728	8,728	0	0	0	0	0	4,300	4,364	0	64			事業費の増額による負担金（市負担＋地元負担金） （過疎対策事業債）
（明許繰越） 団体営農地耕作条件改善事業（国木地区）	8,000	8,000	0	0	0	0	4,800	1,600	0	1,600	0	8,000	国0.55 県0.05	測量（農地耕作条件改善事業補助金）（過疎対策事業債）（地元負担金）
（明許繰越） 団体営農地耕作条件改善事業負担金（真穴第３地区）	2,850	2,850	0	0	0	0	0	2,800	0	0	50			マルチドリップ施設整備　事業費28,500千円　負担率10%（過疎対策事業債）
農林　計	210,265	210,036	229	229	0	13,700	9,479	135,800	40,164	1,600	9,522			
【消防】														
消防団詰所建替事業（中央分団1・2部）	71,866	71,065	801	0	801	0	0	71,500	0	0	366			詰所建設工事、構造設計等 （緊急防災・減災事業債）
小型動力ポンプ積載車購入（中央分団４部）	13,419	13,419	0	0	0	0	0	13,400	0	0	19			小型動力ポンプ積載車１台購入 （緊急防災・減災事業債）
小型動力ポンプ購入事業（舌田分団２部）	3,430	3,430	0	0	0	0	0	3,400	0	0	30			小型動力ポンプ１台購入 （緊急防災・減災事業債）
広早地区道路改良工事に伴う消火栓復旧事業	1,969	1,969	0	0	0	0	1,969	0	0	0	0	1,969	県10/10	消火栓復旧工事 （県負担金）
（明許繰越） 真穴分団3・4部消防団詰所新築工事	35,979	35,979	0	0	0	0	0	35,400	0	0	579			詰所建設工事、構造設計等（緊急防災・減災事業債）
（明許繰越） 消防ポンプ車購入事業	34,762	34,762	0	0	0	0	0	29,900	0	0	4,862			消防ポンプ車１台購入（緊急防災・減災事業債）
消防　計	161,425	160,624	801	0	801	0	1,969	153,600	0	0	5,856			

1　普通建設事業

（単位：千円）

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						国県補助基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金、寄附金	その他の特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
【学校】														
学校関係施設改修事業	2,797	2,797	0	0	0	0	0	0	0	0	2,797			水道メーター移設工事、擁壁防草工事
小・中学校トイレ洋式化工事	3,420	3,420	0	0	0	0	0	0	0	3,420	0			千丈小学校、真穴小学校、保内中学校　各2箇所 （地域振興基金）
通学路カラー舗装事業	1,650	1,650	0	0	0	0	0	0	0	0	1,650			小学校通学路カラー舗装工事
八幡浜中学校屋内運動場空調設置事業	4,832	4,832	0	0	0	0	0	0	0	0	4,832			基本設計・実施設計委託
学校　計	12,699	12,699	0	0	0	0	0	0	0	3,420	9,279			
【社会教育】														
公民館維持補修事業	7,192	7,192	0	0	0	0	0	3,900	0	3,292	0			エアコン取替、浄化槽設置、階段手摺設置 （緊急防災・減災事業債）（地域振興基金）
松柏中跡地利用プロジェクト付帯事業（千丈地区公民館）	4,005	4,005	0	0	0	0	0	0	0	0	4,005			照明・フェンス撤去工事、道路拡幅電柱移設工事
白浜地区公民館調理室改修事業	9,680	9,680	0	0	0	0	0	9,600	0	0	80			調理室改修工事 （緊急防災・減災事業債）
二宮忠八翁生誕地建物解体事業	6,968	6,968	0	0	0	0	0	0	0	0	6,968			建物３棟解体工事
文化会館ゆめみかん大規模改修事業	559,620	559,620	0	0	0	0	0	559,600	0	0	20			大規模改修工事・監理業務 （過疎対策事業債）
市民文化活動センター舞台床改修事業	789	789	0	0	0	0	0	0	0	0	789			舞台床塗装工事
市民スポーツセンター音響機器改修事業	2,000	2,000	0	0	0	0	0	2,000	0	0	0			サブアリーナ音響機器改修・更新工事 （過疎対策事業債）
市民スポーツセンター外壁金属パネル改修事業	3,941	3,941	0	0	0	0	0	3,900	0	0	41			老朽化鉄骨交換・補修工事 （過疎対策事業債）
社会体育施設管理事業	2,577	2,577	0	0	0	0	0	0	0	0	2,577			旧愛宕保育所園庭進入路舗装工事、スポーツパークスピーカー更新工事、旧愛宕中学校水道メーター設置工事
フットサル・サッカーコート整備事業	43,658	43,658	0	0	0	0	0	43,600	0	0	58			実施設計、旧愛宕中学校プール解体工事 （過疎対策事業債）
舌田グラウンド倉庫新設事業	8,388	8,388	0	0	0	0	0	0	0	0	8,388			倉庫新設工事
舌田体育館改修事業	21,782	21,782	0	0	0	0	0	0	0	0	21,782			体育館床・建具改修工事、トイレ棟改修工事
川上体育館トイレ改修事業	3,824	3,824	0	0	0	0	0	3,800	0	0	24			トイレ棟改修工事 （緊急防災・減災事業債）
市民スポーツセンター改修事業	97,730	97,730	0	0	0	0	0	93,500	0	0	4,230			プール屋根等改修実施設計、電気設備改修工事 （過疎対策事業債）
八幡浜港みらいプロジェクト(スケートボードパーク等整備事業)	215,201	215,169	32	0	32	106,584	0	104,800	1,724	0	2,093	213,169	国0.5	スケートボードパーク等整備工事、整備工事監修業務、手数料 （地域未来交付金、過疎対策事業債、寄附金）
王子の森スタジアム防球ネット設置工事	21,130	21,100	30	0	30	0	0	21,100	0	0	30			王子の森防球ネット設置工事、手数料 （過疎対策事業債）

1　普通建設事業

（単位：千円）

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						国県補助基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金、寄附金	その他の特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
（明許繰越） 旧八幡浜市立図書館移築事業	158,480	158,480	0	0	0	72,949	0	67,600	0	0	17,931	158,480	国0.5	建設工事（建築・電気・機械・移築撤去）、監理委託業務（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））（過疎対策事業債）
（明許繰越） 八幡浜市文化会館大規模改修事業	252,620	252,620	0	0	0	0	0	225,300	0	0	27,320			大規模改修工事・監理業務 （過疎対策事業債）
（明許繰越） スケートボードパーク等整備事業	11,104	11,104	0	0	0	0	0	8,500	0	0	2,604			実施設計 （過疎対策事業債）
（明許繰越） 弓道場駐車場整備事業	7,640	7,640	0	0	0	0	0	0	0	0	7,640			駐車場整備工事
社会教育　計	1,438,329	1,438,267	62	0	62	179,533	0	1,147,200	1,724	3,292	106,580			
【その他】														
八幡浜みなっと改修事業（交流拠点施設等）	1,988	1,988	0	0	0	0	0	0	0	0	1,988			案内板等修繕工事
大島交流館改修事業	1,100	1,100	0	0	0	0	0	0	0	0	1,100			ガラスフィルム修繕工事
八幡浜市地域公共交通計画事業	35,127	35,127	0	0	0	0	0	0	0	0	35,127			地域公共交通計画事業工事費（共同整備費用）
通話録音装置設置事業（庁外分）	2,199	2,199	0	0	0	0	0	0	0	0	2,199			通話録音装置設置工事（市民図書館、保健福祉総合センター、市民文化活動センター、市文化会館）
津波緊急避難路等整備事業補助金	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000			避難路整備補助
旧青石中学校用地取得事業	2,002	2,002	0	0	0	0	0	0	0	0	2,002			測量
八幡浜庁舎5階大会議室床修繕事業	1,628	1,628	0	0	0	0	0	0	0	0	1,628			タイルカーペット215m2
八幡浜保健センター多目的ホールエアコン取替事業	1,988	1,988	0	0	0	0	0	0	0	0	1,988			4F多目的ホールエアコン取替工事
児童遊園整備事業	3,520	3,520	0	0	0	0	0	3,100	0	0	420			沖新田児童遊園、大竹ちびっこ広場 （子ども・子育て支援事業債）
保育所補修事業	1,753	1,753	0	0	0	0	0	400	0	1,353	0			真穴保育所、千丈保育所、日土保育所 （子ども・子育て支援事業債）（地域振興基金）
神山こども園新築・移転事業	446,412	446,412	0	0	0	0	0	446,400	0	0	12			工事監理委託業務、新築・移転工事 （過疎対策事業債）
四国電力跡地プロジェクト（八幡浜児童センター整備事業）	577,816	577,816	0	0	0	288,908	0	288,900	0	0	8	577,816	国1/2	工事監理委託業務、新築・移転工事 （地域未来交付金）（過疎対策事業債）
四国電力跡地プロジェクト（八幡浜児童センター整備事業）※9月補正分	63,811	63,136	675	0	675	15,335	0	36,000	0	0	12,476	30,671	国1/2	仮設及び躯体工事、公有財産購入費、外構工事（駐輪場、フェンス等）、嘱託登記、備品購入費（地域未来交付金、過疎対策事業債）
川之石港浮桟橋更新事業	4,200	4,200	0	0	0	0	0	0	0	0	4,200			浮桟橋更新工事 縦7m×横2m
愛宕中学校跡地企業誘致促進環境整備事業	1,675	1,675	0	0	0	0	0	0	0	0	1,675			旧愛宕中学校第1教棟量水器取付（50㎜）
第二建設残土処理場築造事業	46,000	46,000	0	0	0	0	0	24,000	0	13,860	8,140			盛土工V=13,000m3、付替水路工L=20m （一般単独事業債）（建設残土処理場使用料）
ヨモノコチ川河川整備事業	28,000	28,000	0	0	0	0	0	28,000	0	0	0			河川護岸整備工事L=35m （緊急自然災害防止対策事業債）

1　普通建設事業

（単位：千円）

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						国県補助基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金、寄附金	その他の特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
愛宕山プロジェクト（都市防災総合推進事業：避難路整備）	202,317	202,317	0	0	0	100,000	0	79,200	0	0	23,117	150,000	国2/3	八幡浜高野地線1避難路整備等、愛宕緑ケ丘線地質調査等 （社会資本整備総合交付金）（過疎対策事業債）（緊急防災・減災事業債）
南予家畜保健衛生所跡地駐車場整備事業	32,989	32,989	0	0	0	0	0	0	0	32,989	0			駐車場整備工事、公有財産購入 （地域振興基金）
平家谷公園レクリエーション広場駐車場整備事業	2,310	2,310	0	0	0	0	0	0	0	0	2,310			駐車場整備工事
旧青石中学校用地取得事業	3,758	3,758	0	0	0	0	0	0	0	0	3,758			公有財産購入費
四国電力跡地プロジェクト（ホテル誘致事業）	49,098	49,098	0	0	0	0	0	0	0	0	49,098			公有財産購入費
（明許繰越） 通話録音装置設置事業	7,810	7,810	0	0	0	0	0	0	0	0	7,810			通話録音装置設置工事
（明許繰越） 愛宕山プロジェクト（都市防災総合推進事業：避難路整備）	57,942	57,942	0	0	0	17,397	0	34,900	0	0	5,645	26,096	国2/3	八幡浜高野地線道路改良工事及び用地購入、愛宕緑ケ丘線現況調査 （社会資本整備総合交付金）（過疎対策事業債）（緊急防災・減災事業債）
（明許繰越） ヨモノコチ川河川整備事業	18,200	18,200	0	0	0	0	0	18,200	0	0	0			河川護岸整備工事L=50m（緊急自然災害防止対策事業債）
その他　計	1,595,643	1,594,968	675	0	675	421,640	0	959,100	0	48,202	166,701			
普通建設事業　計	5,840,749	5,789,852	50,897	44,279	6,618	1,107,865	34,623	3,935,700	43,638	93,482	625,441			

2 災害復旧事業

（単位：千円）

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						国県補助基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金、寄附金	その他の特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
【災害復旧費】														
農業用施設災害復旧事業	5,000	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000			災害箇所測量設計、復旧工事
林業施設災害復旧事業	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000			災害復旧工事補助金
市道双岩南久米線道路災害復旧事業	25,000	25,000	0	0	0	0	0	25,000	0	0	0			法面工L=30m （緊急自然災害防止対策事業債）
道路橋梁災害復旧事業	6,006	6,006	0	0	0	0	0	1,000	0	0	5,006			災害箇所測量設計、復旧工事、事務費 （一般単独災害復旧事業債）
公共土木施設災害復旧事業	6,000	6,000	0	0	0	4,000	0	2,000	0	0	0	6,000	国2/3	市道神越南山線災害復旧工事（公共土木施設災害復旧事業2/3、補助災害復旧事業債）
（明許繰越） 市道双岩南久米線道路災害復旧事業	18,700	18,700	0	0	0	0	0	18,700	0	0	0			法面工L=30m（緊急自然災害防止対策事業債）
（明許繰越） 公共災害復旧事業	15,046	15,046	0	0	0	5,230	0	1,800	0	0	8,016	7,845	国2/3	市道深浦線L=6.0m、市道大平高野地線L=8.0m（道路施設災害復旧費負担金、補助災害復旧事業債）
（明許繰越） 古谷地区赤道災害復旧事業	4,465	4,465	0	0	0	0	0	4,400	0	0	65			古谷地区赤道L=6.5m（一般単独災害復旧事業債）
災害復旧費　計	81,217	81,217	0	0	0	9,230	0	52,900	0	0	19,087			

３ 特別会計

（単位：千円）

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						国県補助基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金、寄附金	その他の特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
【水産物地方卸売市場事業特別会計】														
水産物地方卸売市場照明ＬＥＤ化事業	22,607	22,607	0	0	0	0	0	22,600	0	0	7			水産物地方卸売市場照明ＬＥＤ化業務 （公営企業債（脱炭素化推進事業））（公営企業債（通常））
市場特会　計	22,607	22,607	0	0	0	0	0	22,600	0	0	7			
【港湾整備事業特別会計】														
旧フェリー乗り場駐車場用地整備事業	12,500	12,500	0	0	0	0	0	0	0	12,500	0			駐車場用地整備工事 （野積場使用料）
港湾特会　計	12,500	12,500	0	0	0	0	0	0	0	12,500	0			
特別会計　合計	35,107	35,107	0	0	0	0	0	22,600	0	12,500	7			

別表８

会　計　別　市　債　現　在　高

（単位：千円）

区分	令和7年度末 現在高 A	令和8年度上半期				令和8年9月30日 現在高 A＋B－C＝D
		発行額 B	うち借換債	償還元金 C	うち繰上償還	
一般会計	22,995,142	0	0	1,212,756	0	21,782,386
駐車場事業特別会計	66,605	0	0	5,765	0	60,840
港湾整備事業特別会計	1,151,260	0	0	56,839	0	1,094,421
計	24,213,007	0	0	1,275,360	0	22,937,647

別表９

市　民　の　負　担　状　況

区　　分	令和8年9月30日現在		前年度同期		備　　考
	一人当たり	一世帯当たり	一人当たり	一世帯当たり	
市　税　調　定　額	116,336円	222,250円	110,706円	214,474円	住民基本台帳人口、世帯 令和8年9月30日現在　前年度同期 人口　28,788人　29,370人 世帯　15,069世帯　15,160世帯
一般会計　収入済額	379,819円	725,611円	419,533円	812,775円	
一般会計　支出済額	364,029円	695,446円	405,302円	785,206円	
一般会計　投資的経費	205,710円	392,990円	321,232円	622,334円	
一般会計　市債現在高	756,648円	1,445,510円	710,499円	1,376,475円	
一般会計　公　債　費	88,723円	169,498円	85,701円	166,031円	

別表１０

国民健康保険事業状況

（令和8年9月30日現在）

１　一般状況

（単位：人）

一部負担割合	一般3割 70歳以上一般2割（現役並み所得者3割） 就学前2割	当期末現在 事務職員数	専任	兼任	計
			7	3	10

区分	前年同期(R7.9.30)現在	前期末(R8.3.31)現在	当期末(R8.9.30)現在
世帯数	4,799 世帯	4,631 世帯	4,585 世帯
被保険者数	7,521 人	7,223 人	7,116 人

（単位：人）

被保険者増減内訳	当期中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計
		163	335	8	9	2	5	522
	当期中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
		65	308	13	21	192	30	629

2　経理状況

（単位：千円）

収入				支出				
科目		予算現額	収入額累計	科目			予算現額	支出額累計
保険料（税）	一般被保険者分	931,012	407,015	総務費			102,097	44,393
	退職被保険者等分	0	0	保険給付費	一般被保険者分	療養給付費	2,478,903	964,843
	計	931,012	407,015			療養費	19,932	9,750
使用料及び手数料（督促手数料）		300	82			高額療養費	403,485	174,690
国庫補助金		0	0			移送費	100	7
県支出金	保険給付費等交付金(普通)	2,911,386	1,153,055			小計	2,902,420	1,149,290
	保険給付費等交付金(特別)	70,700	0		退職被保険者分	療養給付費	0	0
	計	2,982,086	1,153,055			療養費	0	0
財産収入		123	61			高額療養費	0	0
繰入金		384,794	0			移送費	0	0
繰越金		66,777	66,777			小計	0	0
諸収入		9,619	3,426		出産育児諸費		10,510	3,001
					葬祭諸費		1,100	380
					審査支払手数料		8,966	4,118
					小計		20,576	7,499
					計		2,922,996	1,156,789
					国民健康保険事業費納付金		1,216,903	425,915
				保健事業費	保健衛生普及費		19,075	2,683
					特定健康診査等事業費		37,953	7,394
					計		57,028	10,077
				基金積立金			123	0
				諸支出金			8,120	1,547
				予備費			67,444	0
合計		4,374,711	1,630,416	合計			4,374,711	1,638,721

３　療養諸費費用額負担区分

令和8年度上半期6か月分（単位：千円）

（令和8年9月30日現在）	件数(件)	費用額	保険者負担分 (高額療養費含)	被保険者 負担分	他法負担分	
					他法優先	国保優先
療養給付費	65,595	1,586,408	1,324,143	208,731	0	53,534
療養費	1,800	13,893	10,164	3,200	0	529
合計	67,395	1,600,301	1,334,307	211,931	0	54,063

※　この表は、支払日を基に集計していないため、「２経理状況」の支払額累計とは一致しない。

※　この表は、返納金及び第三者納金分を差引きする前の額である。

別表１１

後　期　高　齢　者　医　療　事　業　状　況

（令和8年9月30日現在）

（単位：千円）

区分		予算現額	収入額累計	区分		予算現額	支出額累計
歳入	1 後期高齢者医療保険料	587,233	223,841	歳出	1 総務費	29,727	12,590
	(1) 特別徴収保険料	392,829	171,214		(1) 一般管理費	27,909	11,928
	(2) 普通徴収保険料	194,404	52,627		(2) 徴収費	1,818	662
	2 使用料及び手数料	50	19		2 広域連合納付金	822,212	233,855
	(1) 証明手数料	10	10		(1) 保険料負担金	587,234	221,730
	(2) 督促手数料	40	9		(2) 保健基盤安定負担金	214,192	0
	3 他会計繰入金	264,655	0		(3) 共通経費負担金	20,786	12,125
	(1) 事務費繰入金	50,463	0		3 諸支出金	1,030	204
	① 共通経費負担金	20,786	0		4 予備費	23,555	0
	② 事務費繰入金	29,677	0				
	(2) 保健基盤安定繰入金	214,192	0				
	4 繰越金	23,555	23,554				
	5 諸収入	1,031	10				
	歳入合計 A	876,524	247,424		歳出合計 B	876,524	246,649

※予算現額は、9月補正予算までの累計額です。

別表１２

介　護　保　険　事　業　状　況

（令和8年9月30日現在）

１　一般状況

（単位：人）

	前期末(R8.3.31)現在	当期中増	当期中減	当期末(R8.9.30)現在
第　1　号　被　保　険　者	12,324	232	296	12,260

第1号被保険者増減内訳	当　期　中　増	転入	職権復活	65歳到達	適用除外非該当	その他	計
		20	2	206	0	4	232
	当　期　中　減	転出	職権喪失	死亡	適用除外該当	その他	計
		46	0	247	0	3	296

要介護等認定者の状況	要介護等認定者数	居宅介護サービス受給者数	地域密着型サービス受給者数	施設介護サービス受給者数
前　期　末　現　在（R8.3.31）	2,474	1,605	415	381
当　期　末　現　在（R8.9.30）	2,470	1,490	439	403
増　　減	△ 4	△ 115	24	22

2　経理状況

（単位：千円）

収入				支出				
科目		予算現額	収入額累計	科目			予算現額	支出額累計
第１号被保険者保険料		764,037	380,209	総務費			152,215	59,496
国庫支出金	介護給付費負担金	785,870	394,626	保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス等給付費	2,675,599	1,064,981
	調整交付金	340,050	220,476			施設介護サービス等給付費	1,337,785	542,304
	地域支援事業交付金	62,884	0			小計	4,013,384	1,607,285
	事業費補助金等	15,395	0		介護予防サービス等諸費		137,299	51,922
	計	1,204,199	615,102		その他諸費	審査支払手数料	4,987	1,977
支払基金交付金	介護給付費交付金	1,186,304	549,524			電算処理システム料	0	0
	地域支援事業交付金	33,049	12,947			小計	4,987	1,977
	計	1,219,353	562,471		高額介護サービス等費		94,955	43,837
県支出金	介護給付費負担金	631,880	201,204		高額医療合算介護サービス等費		16,465	15,202
	地域支援事業交付金	30,036	0		特定入所者介護サービス等費		95,326	36,814
	計	661,916	201,204		計		4,362,416	1,757,037
繰入金	一般会計繰入金	804,597	0	財政安定化基金拠出金			0	0
	介護給付費準備基金繰入金	149,794	0	地域支援事業費	一般介護予防事業費		12,147	3,704
	計	954,391	0		包括的支援事業・任意事業費		77,741	27,837
繰越金		939	940		介護予防・生活支援サービス事業費		145,266	54,717
その他の収入		4,493	1,801		審査支払手数料		372	101
					計		235,526	86,359
				基金積立金			1,669	0
				予備費			10,000	0
				諸支出金			47,502	2,728
合計		4,809,328	1,761,727	合計			4,809,328	1,905,620

※予算現額は、9月補正予算までの累計額です。

別表１３

介　護　サ　ー　ビ　ス　事　業　状　況

（令和8年9月30日現在）

１　介護予防支援対象者

（単位：人）

	前期末(R8.3.31)現在	当期末(R8.9.30)現在（暫定値）	増　減
要　支　援　1	339	336	△ 3
要　支　援　2	283	301	18
合　計	622	637	15

２　経理状況

（単位：千円）

収入			支出		
科　目	予算現額	収入額累計	科　目	予算現額	支出額累計
サービス収入	23,784	9,004	サービス事業費	23,784	7,170
合　計	23,784	9,004	合　計	23,784	7,170

※予算現額は、9月補正予算までの累計額です。